

アジア歴史資料センターの 15 年 —成果・課題・展望

アジア歴史資料センター長 波多野澄雄

はじめに

- ・日本近現代の歴史史料へのアクセス — 「いつでも」「どこでも」「誰でも」「無料で」
- ・データベースの蓄積量と作成能力、アクセスの容易さにおいて、なお世界の最先端のデジタル・アーカイヴ

1 設立経緯と背景

- ・1994年8月、村山首相談話 —
日本国民とアジア諸国民との「相互理解と相互信頼」を深めるための「平和友好交流計画」を発表。その一つとして「歴史を直視」するための歴史研究支援事業を提言。
- ・官房長官のもとに置かれた有識者会議 →センターのあり方について2点を指摘
 - ①「日本とアジア近隣諸国等との間の近現代史に関する資料及び資料情報」を幅広く収集し、広く一般に提供すること
 - ②アジア近隣諸国における関係諸施設の「ハブセンターとしての役割」
- ・1999年11月に閣議決定、2年後の2001年11月、国立公文書館の一機関として発足。

2. アジ歴業務の概要

(1) データベースの構築

- ・3 機関（国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所）から提供されたデジタルデータに基づくデータベースの構築／明治維新から第二次大戦終結まで
- ・留意点— ①データの信頼性と真正性の確保、②原秩序の維持（現物資料と同等の利用感覚）、③データの網羅性・包括性の確保

(2) 検索機能の充実

- ・資料目録の整備や検索機能の充実 資料冒頭の 300 文字をテキスト化
- ・辞書機能の整備や、表記の揺れに対応したシソーラスの整備
- ・英語による資料検索

(3) 広報活動

①ホームページ上のコンテンツの充実

- ・インターネット特別展 「描かれた日清戦争」「公文書に見る終戦」「震災と復興」
- ・メールマガジン方式によるニューズレターの配信
- ・中高校生や教員向けの社会科教材用として資料リストの公開

②国内および海外における広報活動

内外の学会、大学、研究機関、図書館・文書館会合等における広報活動

3 15年の実績—中間的評価

- ① 3館所蔵の「アジア歴史資料」（戦前分）のうち8割程度はデータベース構築を完了（とくに、外交資料、軍事資料については9割は完了）
- ② 内外研究者の利便性の向上 →外国在住のユーザーには、アジ歴を通じて日本の3機関が所蔵する資料へのアクセスが容易となる。
- ③ 検索機能の充実による研究の深化・多様化を可能にした。→ある歴史上の出来事について、3機関が所蔵する関係資料の重層的検索が可能になる。
- ④ 一般のユーザーの歴史資料への簡便なアクセスと利用 →学校教育における活用
- ⑤ アクセス数の推移（年度別月平均・万単位）
3.41(H23) →3.69(H24) →3.98(H25) →4.24(H26) →4.35(H27)

4 課題と対応

(1) 技術的課題と対応策

- ① デジタルデータの安定的な公開の確保
磁気テープによるバックアップ（国立公文書館つくば分館にも保管）
- ② 画像データの形式変換（DjVuからPDFへ）

(2) 新規ユーザーの開拓と拡大

(3) 情報提供の拡大

- ① リンク方式による提供資料の拡大
大学図書館や文書館のデータベースへのリンクと目録整備
- ② 対象資料の拡大 →3機関以外へのアクセス、戦後資料への延伸
「21世紀構想有識者懇談会」の報告書（2015年8月）等を踏まえ、戦後資料のデータベース構築を企画中

5 若干の将来展望

(1) 海外所在資料へのアクセス

海外に散在する日本関係資料の収集とデジタル・アーカイブへのアクセス

(2) 歴史資料の「ハブ」としての役割

日中韓、台湾、米国等を含む「デジタル・アーカイブ・ネットワーク」の先導役

(3) 国レベルで取り組むデジタル・アーカイブのモデルとしての役割

(4) 歴史資料の国際的共有

「歴史認識の共有は不可能であるとしても、歴史資料の共有は可能」